

第22回 定時株主総会 招集ご通知

新型コロナウイルス感染症への対応について

感染拡大防止のため、書面またはインターネットにより事前の議決権行使を行っていただきますようお願い申し上げます。

また、本株主総会へのご出席に際しましては、感染防止のための措置を講じる場合がございますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

【新型コロナウイルスによる感染防止に向けた当社の株主総会への対応についてP.2に記載しておりますので、ご確認くださいようお願い申し上げます。】

開催日時 2022年6月29日(水曜日) 午前10時
受付開始午前9時

開催場所 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号
当社本店会議室（8階）

**議案及
参考事項** 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役6名選任の件
第4号議案 補欠監査役1名選任の件

目次

第22回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	5
(添付書類)	
事業報告	15
連結計算書類	37
計算書類	40
監査報告	43

第22回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第22回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、本株主総会につきましては、新型コロナウイルス感染予防の観点から、株主の皆様の安全・安心を最優先に、当日のご来場を見合わせていただき、書面またはインターネットにより事前の議決権行使を行っていただきますようお願い申し上げます。

お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討くださいますようお願い申し上げます。2022年6月28日（火曜日）午後5時50分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2022年6月29日（水曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2 場 所	横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号 当社本店会議室（8階）
3 会議の目的事項	<p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 第22期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 第22期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 <p>決議事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役6名選任の件 第4号議案 補欠監査役1名選任の件
4 議決権行使についてのご案内	3頁及び4頁に記載の【議決権行使についてのご案内】をご参照ください。
5 インターネット開示に関する事項	本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、以下のインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載いたしておりません。なお、監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類には、本招集ご通知の添付書類に記載のもののほか、当社ウェブサイトに掲載しております連結注記表及び個別注記表も含まれております。

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に記載すべき事項を修正するが生じた場合は、修正後の事項を下記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト (<https://www.aa-material.co.jp>)

新型コロナウイルス感染防止対策へのご協力をお願い

新型コロナウイルス感染症で亡くなられた方々に心よりお悔やみ申し上げますとともに、影響を受けた方々の一日も早い回復と感染の早期終息を心よりお祈り申し上げます。

新型コロナウイルスの感染防止に向けた当社の対応について、ご案内申し上げます。株主の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

本株主総会につきましては、感染予防の観点から、株主の皆様の安全・安心を最優先に、当日のご来場を見合わせていただき、書面またはインターネットにより事前の議決権行使を行っていただきますようお願い申し上げます。

また、本株主総会へのご出席に際しましては、以下のとおり感染防止のための措置を講じる場合がございますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

- ・株主総会会場におきましては、マスク着用やアルコール消毒液の使用等のご協力を願います。
- ・ご来場の株主様で体調が優れないように見受けられる方には、運営スタッフがお声がけをさせていただく場合がございます。
- ・株主総会運営スタッフは、マスク着用で対応させていただきます。

なお、今後の状況により、株主総会の運営につき大きな変更が生ずる場合には当社ウェブサイト等にてお知らせいたします。

当社ウェブサイト<https://www.aa-material.co.jp>

以上



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2022年6月29日（水曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）



書面（郵送）で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2022年6月28日（火曜日）
午後5時50分到着分まで



インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2022年6月28日（火曜日）
午後5時50分入力完了分まで

議決権行使書のご記入方法

議 案	第1号議案	第2号議案	第3号/下の候補議案(者を除く)	第4号議案
賛否表示欄	(賛)	(賛)	(賛)	(賛)
	(否)	(否)	(否)	(否)

株式会社〇〇〇〇

こちらに各議案の賛否をご記入ください。

議 案	第3号/下の候補議案(者を除く)	議 案
(賛)	(賛)	(賛)
(否)	(否)	(否)

第3号議案について

全員賛成の場合 → **賛** に○印

全員反対の場合 → **否** に○印

一部候補者に反対の場合 → **賛** に○印をし、反対する候補者番号を隣の空欄に記入

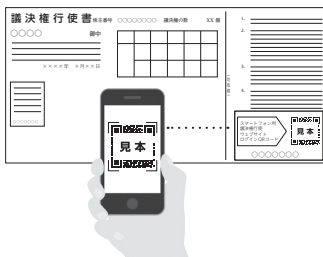
※議決権行使書用紙はイメージです。書面（郵送）及びインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

ログインQRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は**1回のみ**。

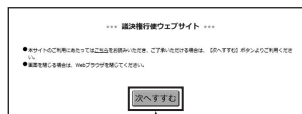
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

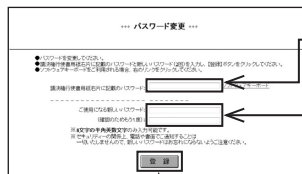
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法等がご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル
0120-768-524
(受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案

剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、健全な企業活動による利益の確保と拡大を目指し、安定した収益に基づきその一部を配当として株主の皆様へ還元することを基本方針とし、連結配当性向30%を目安として業績に応じた継続的かつ安定的な配当を実施することとしております。

本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、次のとおりといたしたいと存じます。

配当財産の種類	金銭
株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額	当社普通株式1株につき金 25円 配当総額 193,972,675円
(注) なお、中間配当金として20円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり45円となります。	
剰余金の配当が効力を生ずる日	2022年6月30日(木)

第2号議案

定款一部変更の件

1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第15条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第15条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第15条）は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
<p><u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u> 第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示すべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p>	(削 除)

現 行 定 款	変 更 案
(新 設)	<p>(電子提供措置等)</p> <p>第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類等の内容である情報について、法令の定めるところに従い、電子提供措置をとるものとする。</p> <p>2. 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p> <p>(附則)</p> <p>第1条 変更前定款第15条（株主総会参考書類等のみなし提供）の削除および変更案第15条（電子提供措置等）の新設は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日（以下「施行日」という）から効力を生ずるものとする。</p> <p>第2条 前条の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第15条はなお効力を有する。</p> <p>第3条 本附則は、施行日から6か月を経過した日または前条の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p>
(新 設)	

第3号議案

取締役6名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員6名が任期満了となりますので、これに伴い、取締役6名の選任をお願いするものであります。

なお、取締役候補者の選定にあたっては、社外取締役を過半数とし、委員長を社外取締役とする指名報酬諮問委員会による審議、取締役会への答申を経ております。

取締役候補者は次のとおりです。

候補者番号	氏名	現在の地位及び担当等	属性
1	まきの の 徹	代表取締役社長 経営全般 指名報酬諮問委員会委員	再任
2	にかわ あつし 新川 篤志	取締役専務執行役員 総務部、法務部、経理部、経営企画部、 情報システム部 管掌	再任
3	でしまる しげあき 弟子丸 茂明	取締役専務執行役員 建材事業本部長	再任
4	おおみ たけし 太見 健志	取締役執行役員 工業製品事業本部長	再任
5	たくら しげみ 田倉 榮美	取締役 指名報酬諮問委員会委員長 弁護士 田倉法律事務所	再任 社外 独立
6	とうかい ひでき 東海 秀樹	取締役 指名報酬諮問委員会委員 税理士 東海秀樹税理士事務所 ミニストップ株式会社 社外監査役 新日本空調株式会社 社外取締役 監査等委員 大日本コンサルタント株式会社 社外監査役	再任 社外 独立

候補者の属性

再任

再任取締役

社外

社外取締役

独立

証券取引所等の定めに基づく独立役員

候補者番号

1

まきの
巻野

とおる
徹 (1956年1月14日生)

所有する当社の株式数…………… 26,000株

取締役会出席状況…………… 16/16回

再任

[略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況]

1979年4月 秩父セメント株式会社入社
1998年10月 太平洋セメント株式会社関連企業部
2001年11月 株式会社エーアンドエーマテリアル総合企画部長
2008年4月 株式会社デイ・シー執行役員セメント事業本部
営業部長
2011年4月 太平洋セメント株式会社関連事業部長
2012年4月 当社顧問
2012年6月 当社取締役専務執行役員
2015年6月 当社代表取締役社長（現任）

取締役候補者とした理由

企業経営に関する豊富な経験と知見を有しており、代表取締役社長として当社グループの経営を担い、2030年に向けた中長期CSRビジョンや中期経営計画の実現に向け経営基盤の強化を牽引してまいりました。また、取締役会議長として取締役会を適正に運営し、経営の重要な意思決定及び業務執行に対する監督機能を適切に果たしております。優れたリーダーシップを発揮し、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を目指すにあたり適任であると判断したため、引き続き取締役候補者としております。

候補者番号

2

にいかわ
新川

あつし
篤志 (1958年6月23日生)

所有する当社の株式数…………… 9,300株

取締役会出席状況…………… 16/16回

再任

[略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況]

1982年4月 朝日石綿工業株式会社入社
2007年4月 株式会社エーアンドエーマテリアル
企画管理部長
2008年10月 当社経営企画部副部長
2009年4月 当社総務部副部長
2010年8月 当社総務部長
2012年4月 当社北海道支店長
2014年4月 当社執行役員
2015年6月 当社取締役執行役員
2017年6月 当社取締役執行役員建材事業本部副本部長、
建材営業部長
2018年4月 当社取締役執行役員建材事業本部長
2018年6月 当社取締役常務執行役員建材事業本部長
2019年6月 当社取締役専務執行役員建材事業本部長、
事業推進本部長
2020年4月 当社取締役専務執行役員事業推進本部長
2020年10月 当社取締役専務執行役員
(現任)

取締役候補者とした理由

経営企画、総務、経理をはじめ、営業部門を統括する等、幅広い分野において要職を歴任し、企業経営に関する豊富な経験と知見を有しており、総合的な観点から当社グループの事業戦略を着実に推進してまいりました。また、取締役として経営の重要な意思決定及び業務執行に対する監督機能を適切に果たしております。当社グループ事業全般にわたる多角的な視点で事業戦略を展開し、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を目指すにあたり適任であると判断したため、引き続き取締役候補者としております。

候補者番号

3

で し ま る し げ あ き
弟子丸 茂明 (1958年11月18日生)

所有する当社の株式数…………… 5,600株
 取締役会出席状況…………… 16/16回

再任

[略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況]

1982年 4月	浅野スレート株式会社入社	2017年 4月	当社執行役員建材事業本部副本部長、建材営業部長、エーアンドエー工事株式会社代表取締役社長
2008年10月	株式会社エーアンドエーマテリアル九州支店長	2017年 6月	当社取締役執行役員、エーアンドエー工事株式会社代表取締役社長
2010年 4月	当社北海道支店長	2019年 6月	当社取締役常務執行役員、エーアンドエー工事株式会社代表取締役社長
2012年 4月	当社九州支店長	2021年 6月	当社取締役専務執行役員建材事業本部長 (現任)
2013年 4月	当社関東支店長		
2015年 4月	当社執行役員建材事業本部副本部長、建材営業部長		
2015年 6月	当社執行役員建材事業本部副本部長、建材営業部長、エーアンドエー工事株式会社取締役		

取締役候補者とした理由

建材事業部門の要職を歴任するとともに、当社グループの工事会社において代表取締役社長を務める等、企業経営に関する豊富な経験と知見を有しており、建材事業本部長として同事業の成長戦略、収益力向上に大きく貢献してまいりました。また、取締役として経営の重要な意思決定及び業務執行に対する監督機能を適切に果たしております。建材事業をはじめ、当社グループにおける営業基盤の強化を図り、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を目指すにあたり適任であると判断したため、引き続き取締役候補者としております。

候補者番号

4

お お み た け し
太見 健志 (1958年11月17日生)

所有する当社の株式数…………… 2,000株
 取締役会出席状況…………… 13/13回

再任

[略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況]

1983年 4月	小野田セメント株式会社入社	2018年 4月	当社執行役員工業製品事業本部長、工業製品生産部長
1998年10月	太平洋セメント株式会社中央研究所	2020年 4月	当社執行役員工業製品事業本部長、工業製品事業本部業務部長
2010年10月	株式会社エーアンドエーマテリアル技術開発研究所	2021年 6月	当社取締役執行役員工業製品事業本部長 (現任)
2013年 4月	当社滋賀工場長		
2015年10月	株式会社エーアンドエー大阪代表取締役社長		
2017年 4月	朝日珪酸工業株式会社代表取締役社長		

取締役候補者とした理由

長年にわたり研究開発部門に携わるとともに、生産子会社の代表取締役社長を務める等、企業経営に関する豊富な経験と知見を有しており、工業製品事業本部長として同事業の新規事業展開を図る等、事業基盤の強化に大きく貢献してまいりました。また、取締役として経営の重要な意思決定及び業務執行に対する監督機能を適切に果たしております。工業製品事業を統括し、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を目指すにあたり適任であると判断したため、引き続き取締役候補者としております。

候補者番号

5

た くら しげ み
田倉 榮美 (1954年2月15日生)

所有する当社の株式数…………… 2,400株
取締役会出席状況…………… 16/16回

再任

社外

独立

[略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況]

1981年4月 弁護士登録
1984年4月 田倉法律事務所開設（現在に至る）
1997年6月 株式会社アスク社外監査役
2013年4月 青山学院大学法務研究科特任教授
2015年6月 株式会社エーアンドエーマテリアル社外取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

過去に社外役員となること以外の方法で、直接会社経営に関与したことはありませんが、長年にわたる弁護士としての豊富な経験と知見を有しており、主に法律について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等を行っていただいております。また、指名報酬諮問委員会の委員長として指名報酬に関する有益な意見を述べ、議論を主導していただきました。当社グループの持続的な成長と企業価値の向上に貢献いただくとともに、独立した客観的・中立的な立場で当社グループのガバナンス体制を強化することが期待できることから、引き続き社外取締役候補者としております。

候補者番号

6

とう かい ひで き
東海 秀樹 (1954年1月18日生)

所有する当社の株式数…………… 4,100株
取締役会出席状況…………… 16/16回

再任

社外

独立

[略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況]

1972年4月 東京国税局入局
2007年7月 気仙沼税務署長
2008年7月 国税庁長官官房主任監察官
2011年7月 柏税務署長
2012年7月 東京国税局調査第三部次長
2013年7月 芝税務署長
2014年8月 税理士登録
2014年8月 東海秀樹税理士事務所開設（現在に至る）
2015年5月 ミニストップ株式会社社外監査役（現任）
2018年6月 株式会社エーアンドエーマテリアル社外取締役（現任）
2019年6月 新日本空調株式会社社外監査役
2020年6月 新日本空調株式会社社外取締役監査等委員（現任）
2020年9月 大日本コンサルタント株式会社社外取締役監査等委員
2021年9月 大日本コンサルタント株式会社社外監査役（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

過去に社外役員となること以外の方法で、直接会社経営に関与したことはありませんが、長年にわたる税理士としての豊富な経験と知見を有しており、主に企業税務、会計について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等を行っていただいております。また、指名報酬諮問委員会の委員として指名報酬に関する有益な意見を述べていただきました。当社グループの持続的な成長と企業価値の向上に貢献いただくとともに、独立した客観的・中立的な立場で当社グループのガバナンス体制を強化することが期待できることから、引き続き社外取締役候補者としております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 各再任候補者の現在の当社における担当につきましては、事業報告の「会社役員に関する事項」をご参照ください。
3. 田倉榮美氏は社外取締役候補者であります。
田倉榮美氏は、株式会社アスク（現 株式会社エーアンドエーマテリアル）の社外監査役に1997年6月から2000年6月まで就任しておりますが、退任後10年以上が経過しており、退任後、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者または役員の地位を有していません。また、同氏が当社の社外取締役役に就任してからの年数（本定時株主総会終結の時まで）は、7年であります。なお、同氏につきましては東京証券取引所に対し、同取引所の定める独立役員として届け出ております。
4. 東海秀樹氏は社外取締役候補者であります。
東海秀樹氏は当社の顧問税理士として、2014年9月から2018年3月まで委嘱契約を締結していましたが、その後は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者または役員の地位を有していません。また、同氏が当社の社外取締役役に就任してからの年数（本定時株主総会終結の時まで）は、4年であります。なお、同氏につきましては東京証券取引所に対し、同取引所の定める独立役員として届け出ております。
5. 社外取締役候補者の社外取締役としての独立性について
- (1) 田倉榮美氏及び東海秀樹氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
- (2) 田倉榮美氏及び東海秀樹氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者または役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。
- (3) 田倉榮美氏及び東海秀樹氏は、過去10年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者または役員となったことはありません。
6. 社外取締役との責任限定契約について
当社は、田倉榮美氏及び東海秀樹氏との間で責任限定契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。その契約の概要は次のとおりであります。
- (1) 社外取締役が任務を怠ったことによって当社に対する損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- (2) 上記の重大な責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善悪かつ重大な過失がないときに限るものとする。
7. 役員等賠償責任保険契約について
当社は、当社及び会社法上の子会社すべての取締役、監査役、執行役員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保者が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害を補填することとしております。各候補者の選任が承認された場合は、当該保険契約の被保険者となる予定であります。また、当該保険契約の契約期間は1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議の上、更新する予定であります。

(ご参考) 取締役候補者のスキル・マトリックス

	取締役候補者が特に有する専門性・経験						指名報酬 諮問委員会
	経営戦略	生産・技術・ 研究	営業・販売	財務・会計	法務・リスク マネジメント	人材開発	
巻 野 徹	○		○	○		○	○
新 川 篤 志	○			○	○	○	
弟子丸 茂 明	○	○	○				
太 見 健 志	○	○	○				
田 倉 榮 美 (社外)	○				○		◎
東 海 秀 樹 (社外)	○			○			○

※各人の有する全ての知見や経験を表すものではありません。

※指名報酬諮問委員会の◎は委員長、○は委員を示しております。

第4号議案

補欠監査役 1 名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役 1 名の選任をお願いするものであります。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。補欠監査役候補者は次のとおりです。

い ち か わ か つ と し
市 川 勝 俊

(1968年9月5日生)

所有する当社の株式数…………… 一株

再 任

社 外

[略歴、地位及び重要な兼職の状況]

1994年 4月	小野田セメント株式会社入社	2019年 4月	同社建材事業部事業企画グループリーダー 兼海外事業本部企画部企画調査グループ (現任)
1994年10月	秩父小野田株式会社中央研究所		
2007年 6月	太平洋セメント株式会社建材カンパニー ダクトル営業部	2019年 6月	株式会社エーアンドエーマテリアル補欠監査役
		2019年 6月	クリオン株式会社監査役 (現任)
2009年 6月	同社セメントカンパニー営業部		
2009年10月	同社グループ事業管理部建材事業グループ		
2011年 4月	同社関連事業部建材事業グループ		
2015年 4月	同社建材事業部事業企画グループ 兼中央研究所第2研究部建設マテリアルチーム		

補欠の社外監査役候補者とした理由

過去に直接会社経営に関与したことはありませんが、研究開発、企画及び建材事業に関する豊富な経験や知見を有しており、独立した客観的・中立的な立場で適切に監査を行っていただくことができると判断したため、引き続き補欠の社外監査役候補者としております。

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
 2. 市川勝俊氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
 3. 補欠監査役候補者の社外監査役としての独立性について
 (1) 市川勝俊氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
 (2) 市川勝俊氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者または役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。
 (3) 市川勝俊氏は、過去10年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者または役員となったことはありません。
 4. 監査役との責任限定契約について
 当社は、補欠監査役候補者である市川勝俊氏の選任をご承認いただき、その任期中に法令で定める監査役の員数を欠くことにより、同氏が監査役に就任した場合は、当社と同氏の間で責任限定契約を締結する予定であります。
 (1) 監査役が任務を怠ったことによって当社に対する損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
 (2) 上記の重大な責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。
 5. 役員等賠償責任保険契約について
 当社は、当社及び会社法上の子会社のすべての取締役、監査役、執行役員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害を補填することとしております。補欠監査役候補者である市川勝俊氏の選任をご承認いただき、その任期中に法令で定める監査役の員数を欠くことにより、同氏が監査役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となる予定であります。また、当該保険契約の契約期間は1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議の上、更新する予定であります。

以 上

(添付書類)

事業報告 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大が続く中、ワクチン接種等の感染対策により経済活動の持ち直しが期待されましたが、新たな変異株により感染が再拡大する等、未だ収束は見通せず景気の停滞が懸念されております。また、ウクライナ情勢を巡る地政学的リスク、原材料価格の高騰等の影響により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界では、工事の延期や中断、新規着工の遅れによる工期のずれ込み等の影響を受け、需要は低調に推移いたしました。

工業製品・エンジニアリング事業領域では、民間設備投資の減少により、市況の鈍化が続いております。

このような環境の下、当社グループは「2023中期経営計画（2021年度～2023年度）」の初年度である当連結会計年度の売上高は35,923百万円（前期比3.4%減収）、営業利益1,440百万円（前期比2.1%減益）、経常利益1,563百万円（前期比1.0%減益）、親会社株主に帰属する当期純利益958百万円（前期比31.7%増益）となりました。最終年度となる2023年度には売上高43,000百万円、営業利益3,000百万円の達成を目指しております。

	第21期 (2020年度)	第22期 (当連結会計年度) (2021年度)	前連結会計年度比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率
売上高	37,204	35,923	3.4%減
営業利益	1,470	1,440	2.1%減
経常利益	1,578	1,563	1.0%減
親会社株主に帰属する当期純利益	727	958	31.7%増

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

建設・建材事業

売上高
15,837百万円
(前連結会計年度比
3.4%減)

材料販売につきましては、主力商品であるけい酸カルシウム板「ハイラックフネン」及び曲面施工が可能なオリジナル商品「エフジーボード」は、民間設備投資が低調に推移し、国内出荷は減少いたしました。台湾向けのけい酸カルシウム板は前期の市況低迷の反動もあり、建設需要が回復し、国内出荷の減少を補いました。高付加価値商品である内装不燃化粧板は、工事の延期や新規工事物件が減少する中でも、施工現場での施工時間を短縮し廃棄物低減となる、テープのみで内壁だけでなく天井施工も可能となった「スタンドSpeed工法」が施工現場に普及し、堅調に推移いたしました。耐火二層管については、需要の減少や製造原価の上昇を受け、2022年3月をもって耐火二層管事業から撤退することとなりました。

材料販売全体の売上高は10,898百万円（前期比3.8%減収）となりました。工事につきましては、第3四半期以降、着工が遅れていた大型再開発物件の一部が始動する等、回復の兆しが見られましたが、首都圏の大型再開発物件をはじめ全国的な大型工事物件においては工期遅延が続き、工事販売全体の売上高は4,938百万円（前期比2.5%減収）となりました。工程管理や原価管理を徹底し収益改善を図るとともに、昨年度に上市した完全無機質のリサイクル資源エコ材料を活用したロックウール系不燃断熱材「フェザーロックNeo」の拡販による販売網の強化に努めております。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は15,837百万円（前期比3.4%減収）となりました。



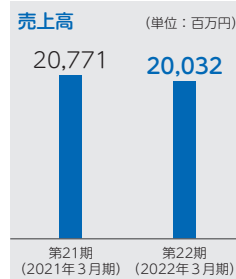
工業製品・エンジニアリング事業

売上高
20,032百万円
(前連結会計年度比
3.6%減)

材料販売につきましては、船舶関連では、国内各造船所の新規建造隻数の落ち込みにより防熱材の出荷が減少いたしました。鉄鋼・非鉄関連は、海外においてアルミ溶融設備向け断熱材「レセパルHS」の販売が伸長いたしました。プラント関連では、非金属製伸縮継手「APコネクター」が電力会社向けのメンテナンス工事や新規工事物件で受注が増加し出荷は順調に推移いたしました。保温・築炉・環境・エネルギー関連は、新規拡販による各種断熱工事向け高性能断熱材やごみ焼却処理施設向け「APコネクター」の出荷が増加いたしました。また、自動車関連は、車載用半導体部品の供給不足による影響がありましたが、コロナ禍により生産調整していた製品の反動需要が高まり、国内外で出荷が増加し、材料販売全体の売上高は7,489百万円（前期比11.9%増収）となりました。

工事につきましては、主力であるプラント向けメンテナンス工事は工期のずれ込みによる影響を受け、工事販売全体の売上高は12,542百万円（前期比10.9%減収）となりましたが、大型物流施設断熱外壁パネル工事や大型船舶防熱工事を受注する等、受注環境は回復基調にあります。

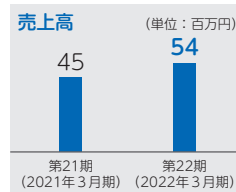
以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は20,032百万円（前期比3.6%減収）となりました。



その他 売上高

54百万円
(前連結会計年度比
18.6%増)

不動産賃貸収入につきましては、売上高は54百万円（前期比18.6%増収）となりました。



(2) 設備投資等及び資金調達の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、1,394百万円となりました。その主な投資目的としましては、環境・安全・防災対策に加え、効率化、新規事業を伴う設備の更新に注力いたしました。

また、これらの設備資金につきましては、自己資金及び借入金をもって充たいたしました。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、10年後の2030年のあるべき姿を目指した中長期CSRビジョン「CSR2030」を当社グループの経営運営の中核をなす基本の考え方として位置付け、環境への配慮、ガバナンスの強化、社会との共生を推進いたしております。中長期CSRビジョン「CSR2030」をもとに、2023年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「2023中期経営計画」を掲げ、事業とESGへの取組みを一体化させ、持続的成長と企業価値の向上を図っております。

中期経営計画「2023中期経営計画」の目標を達成するため、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大による職場環境の変化や脱炭素化、再生可能エネルギーの普及に向けた事業環境の変化に対応するため新たな事業展開に取り組んでおります。

建設・建材事業におきましては、施工現場での施工時間の短縮や廃棄物の低減が可能な「スタンドSpeed工法」をはじめとした省人・省力化等の新工法の開発をまいります。また、既存製品に加え、中国向け「エフジーボード」等、新商材の拡販を積極的に推進し、海外販売体制の強化を図ってまいります。

工業製品・エンジニアリング事業におきましては、鳥インフルエンザを防疫する散布型除菌剤「ヨドックス粒」の上市によるアグリ事業への新規参入、船舶用燃料の重油からLNGへの転換等、環境規制に対応したLNG燃料船防熱工法を展開してまいります。インドネシアで展開している二輪車用ブレーキライニング事業の拠点を活用し、海外販売網の拡充を図ってまいります。

また、DXを推進し、AI・IoTを積極的に活用することで業務の効率化、生産性の向上を図ってまいります。

なお、当社グループは、企業価値を高め持続的成長を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な課題であると認識しており、今後も内部統制システムの整備に関する基本方針に基づき整備・運用に注力してまいります。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

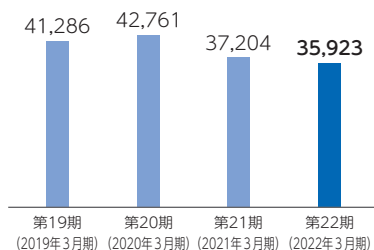
該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分

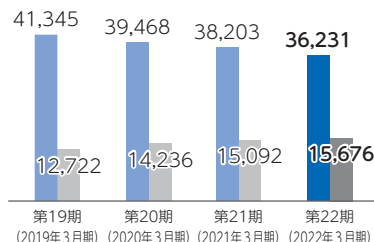
該当事項はありません。

(8) 財産及び損益の状況の推移

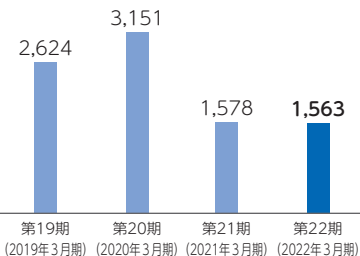
売上高 (単位：百万円)



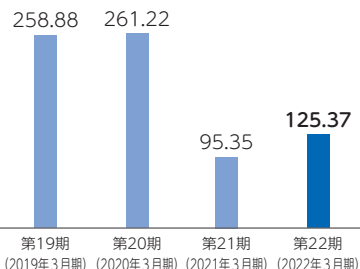
総資産/純資産 (単位：百万円)



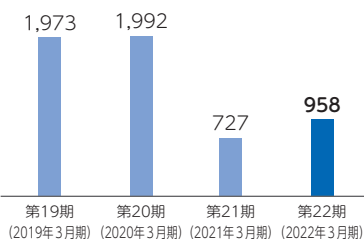
経常利益 (単位：百万円)



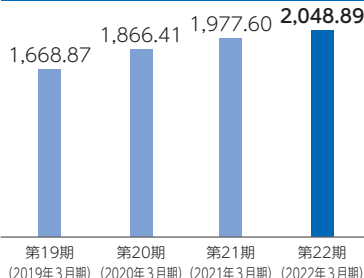
1株当たり当期純利益 (単位：円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



1株当たり純資産 (単位：円)



	第19期 (2018年度)	第20期 (2019年度)	第21期 (2020年度)	第22期 (当連結会計年度) (2021年度)
売上高	(百万円) 41,286	42,761	37,204	35,923
営業利益	(百万円) 2,656	3,181	1,470	1,440
経常利益	(百万円) 2,624	3,151	1,578	1,563
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円) 1,973	1,992	727	958
1株当たり当期純利益	(円) 258.88	261.22	95.35	125.37
総資産	(百万円) 41,345	39,468	38,203	36,231
純資産	(百万円) 12,722	14,236	15,092	15,676
1株当たり純資産	(円) 1,668.87	1,866.41	1,977.60	2,048.89

- (注) 1. 「1株当たり当期純利益」は、期中平均発行済株式総数(自己株式を除く。)に基づき算出したものであります。
 2. 「1株当たり純資産」は、期末発行済株式総数(自己株式を除く。)に基づき算出したものであります。
 3. 業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。
 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度128,654株、当連結会計年度113,662株であります。
 4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(9) 重要な親会社及び子会社の状況

1) 親会社との関係

該当する親会社はありません。

2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
アスク・サンシンエンジニアリング株式会社	450	100.00	保温保冷工事の請負
株式会社アスクテクニカ	400	100.00	摩擦材・シール材の製造、販売
エーアンドエー工事株式会社	400	100.00	各種建築工事の請負
関東浅野パイプ株式会社	200	100.00	耐火二層管の製造
朝日珪酸工業株式会社	160	100.00	保温断熱材の製造
株式会社エーアンドエー茨城	50	100.00	各種窯業系建材の製造
株式会社エーアンドエー大阪	50	100.00	各種窯業系建材の製造
アスク沖縄株式会社	20	100.00 (90.00)	保温保冷工事の請負
アスクテクニカインドネシア	2,441(千USドル)	99.95 (99.95)	摩擦材の製造、販売

(注) 1. 当社の連結子会社は9社であります。

2. 議決権比率の()内は、間接所有割合を内書しております。

3) その他の重要な会社

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (%)	事業上の関係
太平洋セメント株式会社	86,174	0.00	主要原料のセメントを購入しています。 (同社の当社に対する議決権比率は42.57%であります。)

4) 事業年度末日における特定完全子会社の状況

名称	住所	帳簿価額の合計額 (百万円)	当社の総資産額 (百万円)
株式会社エーアンドエー大阪	大阪府高槻市今城町2-5番3号	8,143	28,929

(10) 主要な事業内容

建設・建材事業部門	不燃建築材料の製造、販売及び工事の設計、施工（ボード類）、鉄骨耐火被覆工事の設計、施工 耐火二層管の製造、販売（耐火二層管、耐火二層管専用目地処理材）
工業製品・エンジニアリング事業部門	不燃紡織品、摩擦材・シール材、保温保冷断熱材、船舶用資材、防音材、伸縮継手ほか各種工業用材料・機器の製造、販売 保温、保冷、空調、断熱、防音、耐火工事の設計、施工
その他	不動産賃貸

(11) 主要な営業所及び工場

1) 当社

本社	横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号
支店	北海道支店、東北支店、関東支店、中部支店、関西支店、中四国支店、九州支店、東日本支店、西日本支店
工場	滋賀工場

2) 連結子会社

会社名	所在地
アスク・サンシンエンジニアリング株式会社	神奈川県横浜市鶴見区
株式会社アスクテクニカ	山梨県西八代郡市川三郷町
エーアンドエー工事株式会社	神奈川県横浜市鶴見区
関東浅野パイプ株式会社	埼玉県熊谷市
朝日珪酸工業株式会社	大分県大分市
株式会社エーアンドエー茨城	茨城県筑西市
株式会社エーアンドエー大阪	大阪府高槻市
アスク沖縄株式会社	沖縄県那覇市
アスクテクニカインドネシア	インドネシア カラワン

(12) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減
871名	8名増

(注) 上記の従業員には出向者3名、臨時従業員172名（契約社員84名、臨時社員66名、パートタイマー及びアルバイト22名）及び派遣社員52名を含んでおりません。

(13) 主要な借入先

借入先	借入額（百万円）
株式会社みずほ銀行	1,800
株式会社三井住友銀行	1,705
株式会社横浜銀行	1,700

2 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 30,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 7,758,907株 (自己株式19,093株を除く。)
 (3) 株主数 5,476名
 (4) 大株主及びその持株数

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (百株)	持株比率 (%)
太平洋セメント株式会社	32,915	42.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,358	5.61
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3,373	4.34
明治安田生命保険相互会社	2,313	2.98
株式会社三井住友銀行	1,884	2.42
株式会社みずほ銀行	1,459	1.88
MSIP CLIENT SECURITIES	1,173	1.51
INTERACTIVE BROKERS LLC	1,159	1.49
イーアンドエーマテリアル社員持株会	1,109	1.43
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	1,076	1.38

(注) 持株比率は、自己株式 (19,093株) を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

当社は、取締役 (社外取締役を除く。) を対象に、株式給付信託 (BBT) を導入しております。同制度に基づき当事業年度中に交付された株式の数及び株式の交付を受けた者の人数は以下の通りです。

	株式の数	交付された者の人数
取締役 (社外取締役を除く)	当社普通株式 13,700株	2名

(注) 上記以外の会社役員に対する株式報酬制度はありません。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2022年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	巻野 徹	経営全般 指名報酬諮問委員会委員
取締役専務執行役員	新川 篤志	総務部、法務部、経理部、経営企画部、情報システム部 管掌
取締役専務執行役員	弟子丸茂明	建材事業本部長
取締役執行役員	太見 健志	工業製品事業本部長
取締役	田倉 榮美	指名報酬諮問委員会委員長 弁護士 田倉法律事務所
取締役	東海 秀樹	指名報酬諮問委員会委員 税理士 東海秀樹税理士事務所 ミニストップ株式会社 社外監査役 新日本空調株式会社 社外取締役 監査等委員 大日本コンサルタント株式会社 社外監査役
常勤監査役	毛利 裕	
常勤監査役	中村 宏之	
監査役	大園 浩一	太平洋セメント株式会社 建材事業部長 太平洋プレコン工業株式会社 取締役 太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング株式会社 取締役 小野田ケミコ株式会社 監査役

(注) 1. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は次の通りであります。

- (1) 2021年6月29日開催の第21回定時株主総会において、取締役に太見健志氏が、監査役に中村宏之及び大園浩一の両氏が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。
- (2) 2021年6月29日開催の第21回定時株主総会終結の時をもって、取締役中村宏之及び侯雷の両氏は任期満了により退任し、監査役大和田彰及び松井功の両氏は辞任により退任いたしました。
2. 2021年6月29日付で取締役の担当等に一部変更があり、次のとおりとなりました。

取締役専務執行役員	弟子丸茂明	建材事業本部長
取締役執行役員	太見 健志	工業製品事業本部長
3. 2021年7月1日付で執行役員の担当等に変更があり、次のとおりとなりました。

執行役員	大島 武人	内部統制・リスクマネジメント本部長
執行役員	高原 一登	建材事業本部北海道支店長
4. 2022年4月1日付で執行役員の担当等に変更があり、次のとおりとなりました。

執行役員	工藤 誠司	建材事業本部副本部長 建材事業本部建材営業部長
------	-------	----------------------------

5. 常勤監査役毛利裕及び監査役大園浩一の両氏は、社外監査役であります。
6. 取締役田倉榮美及び東海秀樹、常勤監査役毛利裕の3氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
7. 監査役大園浩一氏は、研究開発、環境事業における豊富な経験に加え、他社での社外取締役、社外監査役の職務に従事される等、財務及び会計に関する知見を有するものであります。
8. 法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、2021年6月29日開催の第21回定時株主総会において、市川勝俊氏が補欠監査役として選任されました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役田倉榮美及び東海秀樹の両氏、常勤監査役毛利裕及び中村宏之の両氏、監査役大園浩一氏は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び会社法上の子会社のすべての取締役、監査役、執行役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約は保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害（法律上の損害賠償金、争訟費用等）に対して、保険金が支払われます。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、免責事項としております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の額

1) 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月10日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議し、2021年12月20日開催の取締役会において、当該決定方針の内容を一部改定（取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関し、取締役会の諮問機関として、社外取締役を過半数とし、委員長を社外取締役とする指名報酬諮問委員会により、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、各期の業績、貢献度、目標達成度等を総合的に勘案し、審議、取締役会への答申を経て決定することに変更）しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

改定後の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

①基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、取締役の報酬は、基本報酬（月額報酬）と、会社業績に連動する業績連動型株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

②基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

③業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の業績連動報酬については、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入し、業績連動指標は引き続き営業利益とする。取締役の役位ごとに設定したウェイトを用いて業績達成度に応じたポイントを制度対象者に毎期付与し、取締役退任時に累積ポイントに基づく株式給付、金銭給付を行う制度設計を継続する。

なお、社外取締役については、業績連動型株式報酬制度は採用しないこととする。

④金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

当社の取締役の種類別の報酬割合については、特に定めないこととする。

⑤取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

当社の取締役の個人別の報酬額については、取締役会の諮問機関として、社外取締役を過半数とし、委員長を社外取締役とする指名報酬諮問委員会により、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、各期の業績、貢献度、目標達成度等を総合的に勘案し、審議、取締役会への答申を経て、取締役会により委任された代表取締役社長が決定することとする。

2) 当事業年度に係る報酬等

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	164 (27)	143 (27)	21 (-)	- (-)	8 (2)
監査役 (うち社外監査役)	40 (20)	40 (20)	- (-)	- (-)	5 (3)
合 計 (うち社外役員)	204 (47)	183 (47)	21 (-)	- (-)	13 (5)

- (注) 1. 当社は、使用人兼務取締役の使用人相当額は支払っておりません。
2. 当社の取締役の業績連動報酬については、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入し、業績連動指標は営業利益としております。業績連動報酬等の算定の基礎やその他の事項に関しては、「1）役員報酬等の内容の決定に関する方針等」とおりであります。なお、社外取締役については、業績連動型株式報酬制度は採用しないこととしております。
3. 非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は、「1）役員報酬等の内容の決定に関する方針等」とおりであります。
4. 取締役の金銭報酬の額は、1991年6月27日開催の第117回定時株主総会において月額18百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、13名です。
また、金銭報酬とは別枠で、2021年6月29日開催の第21回定時株主総会において、株式報酬として対象役員に給付されるポイントは、1事業年度当たり38,738ポイント以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く)の員数は、4名です。
5. 監査役の金銭報酬の額は、1993年6月29日開催の第119回定時株主総会において月額5百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。
6. 取締役会は、代表取締役社長巻野徹に対し、各取締役の基本報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に社外取締役にその妥当性等について確認しております。

(5) 社外役員に関する事項

1) 他の法人等の兼職状況（他の法人等の業務執行者である場合）及び当社と当該他の法人等との関係

- ①取締役田倉榮美氏は、田倉法律事務所の代表弁護士であります。なお、当社と同法律事務所の間には特別の関係はありません。
- ②取締役東海秀樹氏は、東海秀樹税理士事務所の税理士であります。なお、当社と同税理士事務所の間には特別の関係はありません。
- ③監査役大園浩一氏は、太平洋セメント株式会社の建材事業部長を兼職しております。なお、太平洋セメント株式会社は当社の大株主であるとともに、主要原料のセメントの購入先であります。

2) 他の法人等の社外役員等の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ①取締役東海秀樹氏は、ミニストップ株式会社の社外監査役、新日本空調株式会社の社外取締役 監査等委員、大日本コンサルタント株式会社の社外監査役であります。なお、当社とそれぞれの会社との間には特別の関係はありません。
- ②監査役大園浩一氏は、太平洋プレコン工業株式会社の取締役、太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング株式会社の取締役、小野田ケミコ株式会社の監査役であります。なお、当社とそれぞれの会社との間には特別の関係はありません。

3) 当事業年度における主な活動状況

	出席状況、発言状況及び 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役 田倉 榮美	当事業年度に開催された取締役会16回の全てに出席いたしました。 弁護士としての豊富な経験と知見に基づき、主に法律について専門的な観点から監督、助言を行う等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
社外取締役 東海 秀樹	当事業年度に開催された取締役会16回の全てに出席いたしました。 税理士としての豊富な経験と知見に基づき、主に企業税務及び会計について専門的な観点から監督、助言等を行う等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
社外監査役 毛利 裕	当事業年度に開催された取締役会16回の全てに、また、監査役会15回の全てに出席いたしました。 金融機関での業務経験に加え、他社の常勤監査役や企業経営に携わった豊富な経験と知見に基づき、主にガバナンス体制の強化等の観点から有益な発言を行っております。
社外監査役 大園 浩一	2021年6月29日就任以降、当事業年度に開催された取締役会13回の全てに、また、監査役会11回の全てに出席いたしました。 他社での社外取締役、社外監査役の職務に従事される等、財務及び会計に関する豊富な経験と知見に基づき、主にコンプライアンス遵守等の観点から有益な発言を行っております。

4 会計監査人の状況

(1) 名称 EY新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	報酬等の額 (百万円)
①当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	45
②当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	45

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておりませんので、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前事業年度の監査計画と実績の比較、監査時間及び報酬額の推移を確認した上、当事業年度の監査予定時間及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、当社都合の場合のほか、当該会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合、また公序良俗に反する行為があったと判断した場合、その他、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、能力等を総合的に勘案して監査遂行には不十分であると判断した場合は、監査役会の決定により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

5 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他の業務の適正を確保するための体制

1) 内部統制システムに関する取締役会の責務と取締役及び執行役員的基本的義務

- ①当社の取締役会は、業務執行の適正を確保するための体制の構築について決議し、内部統制システムに関する取締役及び執行役員の職務の執行を監督する。
- ②当社の取締役及び執行役員は、取締役会の決議に従い内部統制システムの構築、整備、運用に関する役割と責任を負う。
- ③当社の取締役または執行役員は、取締役会において、内部統制システムの構築、整備、運用状況について年2回（中間、最終報告）の報告を行う。

2) 当社グループの取締役、執行役員及び従業員の職務の執行が法令、定款その他社内規程等に適合することを確保するための体制

- ①当社は、コンプライアンス、内部統制に係る諸規程を整備のうえ、グループ規約に基づき会社の規模や業態に応じてこれらを当社子会社に適用し、周知徹底を図る。
- ②取締役、執行役員及び従業員は、「経営理念」、「行動規範」、「コンプライアンス基本方針」、「コンプライアンス宣言」に沿って行動し、法令、定款その他社内規程等を遵守する。
- ③取締役、執行役員及び各職位者の職務、権限、責任の範囲を明確にするため、会社の規模や業態に応じて関連規程を整備し、その周知徹底を図る。
- ④内部統制の実効を確保し、遵法の徹底を図るための教育、研修体系を整備のうえ、取締役、執行役員及び従業員がこれを受講し、自己啓発を図る。
- ⑤内部統制システムを経営と直結させ、一元的に運営、推進していくために、内部統制委員会を設置し、当該委員会を運営する事務局は内部統制部が当たる。
- ⑥内部統制委員会は、法令、定款、社会通念、社内規程及び企業倫理の遵守を推進する。
- ⑦日常業務において、内部統制が実質的に機能するための自主、自立的な内部管理の徹底を図るとともに、内部監査規程に従い内部統制部による監査を実施する。

- ⑧法務部は、法令、法規に関する遵法の指導、管理を行う。
- ⑨従業員は、法令、定款違反、社内規程違反または社会通念に反する行為などが行われていることを知ったときは、「ヘルプライン制度運用規程」に基づきヘルプライン制度を利用する。ヘルプライン受付窓口責任者（当社の内部統制部長、当社子会社の総務責任者または当該規程にて定める弁護士）は、直ちに、受付内容を内部統制部長に報告し、内部統制部長は、内部統制・リスクマネジメント本部長及び監査役に報告する。報告を受けた内部統制・リスクマネジメント本部長は、当該報告事項を社長に報告する。
- ⑩ヘルプライン制度の主旨の徹底と機能の充実を図り、利用者の保護を図るとともに、利用者は、責任をもって公正に当該制度を利用する。
- ⑪経営に重要な影響を与える事項が発生した場合には、当該部署は、直ちに管掌役員または各本部長に報告する。

3) 当社の取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①取締役及び執行役員は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録、重要な契約書、その他適正な業務執行を確保するために必要な文書その他の情報を、法令及び「文書管理規程」、「稟議規程」等の社内規程に基づき作成のうえ、適切に保存する。
- ②取締役、執行役員及び監査役が前記の情報を常時閲覧できるよう管理する。
- ③取締役及び執行役員は、重要な営業秘密、ノウハウ、機密情報や、個人情報ほか法令上保存、管理が要請される情報などが漏洩しないよう管理を徹底させる。
- ④情報の開示は、東京証券取引所の開示ルールに従い適時適正に行う。
- ⑤取締役及び執行役員は、「情報セキュリティ管理規程」、「個人情報保護規程」、「営業秘密管理規程」等の周知を図り、情報の管理を徹底させる。

4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①当社は、当社グループにおける事業目的の達成に係るリスクを回避し、または、当該リスク発生により生じた損失の極小化を図るため「リスク管理規程」を定める。
- ②「リスク管理規程」に基づきグループ全体におけるリスクの認識とその共有化およびリスクの分析を行い、リスク発生の未然防止、および顕在化したリスクを極小化するために規程、マニュアル、ルール等を整備し、リスク管理の徹底を図る。

- ③日常業務におけるリスク発生の未然防止のための内部管理の自主的实施とその充実及び徹底を図るとともに、会社の規模や業態に応じて内部監査及び法務監査体制を強化する。
- ④人命リスク及び経済的リスクが大きい大規模災害、火災等重大事故に対応するため「有事への対応に関する管理規程」を定め、人命を優先し、かつ、地域社会への影響や損害の極小化を考慮した対策を図る。
- ⑤経営に重要な影響を及ぼす虞のある危機が発生した場合は、「危機管理規程」及び「有事への対応に関する管理規程」に基づき、緊急対策本部を設置し、事態への対応を図る。
- ⑥当社は、「与信管理規程」を定め、商取引の安全性を高めて債権の保全を図る。

5) 当社グループの取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①当社は、執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督と業務執行のそれぞれの役割を明確にし、執行役員に一定領域の業務を委ね、その迅速性と機能性を高める。
- ②当社は、「関係会社管理規程」に基づき当社子会社の管理を行う。
- ③当社は、職務分掌、指揮命令系統、権限及び意思決定その他組織に関する規程を整備し、会社の規模や業態に応じて当社子会社にこれに準拠した規程を整備させる。
- ④当社は、取締役会を原則として1ヶ月に1回開催し、経営の重要な意思決定及び取締役の業務執行状況の監督を行い、取締役及び執行役員は、取締役会において職務執行状況の報告を行う。
- ⑤当社の取締役、執行役員及び常勤監査役を構成員とする経営会議を原則として毎週開催し、当社グループの重要な業務執行に関する事項を決定するとともに、取締役及び執行役員は、当社グループの重要な業務執行について報告を行う。
- ⑥当社グループは、三事業年度を期間とする当社グループにおける中期経営計画を策定し、事業年度ごとにグループ全体の予算配分等を定め、その実績について評価を行う。
- ⑦日常の職務執行に際しては、「決裁規程」等に基づき権限と責任の委譲を行い、業務を遂行させる。

6) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ①当社は、当社の取締役及び子会社の取締役または子会社を所管する当社の部署の長が出席する会議を定期的開催し、当社グループの営業成績、財務状況等重要事項について報告を行う。
- ②当社は、子会社の取締役または子会社を所管する当社の部署の長に対し、経営に重要な影響を与える事項が発生した場合における当該事項の報告を義務づける。

- ③内部統制委員会は、子会社各社に、当社の内部統制システムの整備に関する基本方針の主旨を周知徹底し、子会社の自主性を尊重しつつ、子会社各社に、経営管理の実効性を確保する体制を整備させる。
- ④当社は、当社の内部統制システムの整備に関する基本方針及びグループ規約に基づき整備、改訂される当社の規程、ルールを参考に会社の規模や業態に応じて子会社の規程、ルールを整備させる。
- ⑤内部統制委員会は、当社グループ全社を網羅するものとし、当社グループに内在する諸問題及び重大なリスクについて、当社グループ全体の利益の観点から協調して審議を行い、可能な限り情報の共有と業務執行の適正を確保することに努める。
- ⑥内部統制部は、「関係会社管理規程」に基づきグループ統制の観点から内部統制指導を行い、必要に応じて監査を行う。

7) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ①当社グループは、金融商品取引法及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（金融庁）に基づき、「財務報告に係る内部統制基本方針書」を定める。
- ②当社グループは、「財務報告に係る内部統制基本方針書」に基づき財務報告の信頼性を確保することに努める。

8) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人（監査役スタッフ）に関する事項

- ①当社の監査役スタッフは、内部統制部所属員より選任し兼任させる。
- ②当社は、当社の監査役の職務遂行上、適切な人員を確保する。

9) 監査役スタッフの取締役からの独立性及び監査役スタッフに対する指示の実効性の確保に関する事項

- ①当社の監査役に命じられた業務に関しての監査役スタッフに対する日常の指揮命令権は、当社の監査役であり、取締役その他の指揮命令を受けない。
- ②監査役スタッフは、当社の監査役が行う監査に必要な調査及び情報収集の権限を有する。
- ③当社の取締役及び執行役員は、監査役スタッフとしての従業員の人事考課、異動等について、当社の監査役と事前に協議を行う。

10) 当社グループの取締役、執行役員及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ①当社グループは、当社の監査役の職務執行のため、当社の監査役に対し、経営に重要な影響を与える事項及び当社グループにおける重要な業務執行について報告を行う。
- ②当社グループの取締役、執行役員及び従業員は、監査役の要求に応じて報告、情報提供を行う。
- ③当社の管掌役員または各本部長は、当社の監査役に対し、重要事項発生報告（当社子会社からの報告を含む。）の内容について報告を行う。
- ④内部統制部長は、当社の監査役に対し、ヘルプライン制度の受付内容（当社子会社の受付内容を含む。）について報告を行う。

11) 前記の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

- ①当社の監査役へ報告を行った当社グループの取締役、執行役員及び従業員に対し、当該報告したことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

12) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- ①当社は、当社の監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または償還を請求したときは、所定の手続を経たうえで、遅滞なく、当該請求に係る費用または債務を処理する。

13) その他監査役監査の実効性を確保する体制

- ①当社は、当社の監査役が取締役会決議に基づいて整備される内部統制システムに関し、当該取締役会決議の内容及び取締役が行う内部統制システムの整備状況を監視し検証できる体制を確保する。
- ②当社の監査役は、当社の取締役会に出席するほか、当社の重要な会議に出席し、必要に応じて重要な報告を求めることができる。
- ③代表取締役は、当社の監査役と可能な限り会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図る。

④内部統制部は、当社の監査役に対して監査計画、監査結果等について報告を行うとともに、情報交換、意見交換等連携を図る。

14) 反社会的勢力との関係を遮断し、排除するための体制

- ①当社は、市民生活の秩序や安全を脅かす反社会的勢力、団体などとは一切の関係を持たず、これら勢力からの不正、不当な要求に対しては、毅然たる態度で拒否する旨を「コンプライアンス基本方針」、「コンプライアンス宣言」に定め、反社会的勢力を排除し、関係を遮断する。
- ②反社会的勢力に対応する統括部署を総務部とし、関係部署及び外部機関との連携を整備する。
- ③当社グループの取締役、執行役員及び従業員は、反社会的勢力に対して常に注意を払い、何らかの関係を持った場合は統括部署を中心に関係部署及び外部機関と連携し、速やかに関係を解消する。

15) ITの活用

- ①基幹システムに内部統制を有効に機能させる仕組みを織り込み、日常の業務プロセスにおけるIT統制を整備し、運用の強化を図る。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

1) 法令等遵守（コンプライアンス）に関する取組み

当社は、法規範、倫理規範（社会規範、モラル等）、社内規範（コンプライアンス基本方針、コンプライアンス宣言等）の遵守をすべての取締役、執行役員及び従業員に徹底しております。また、不正行為等の発生を未然に防止するため、当社グループの役員および事業場長を対象とした「役員・事業場長コンプライアンス研修」を実施するとともに、職員については、定期的に開催する内部統制推進会議等において、各規範の遵守状況を確認し、必要に応じて改善及び指導を行いました。さらに、当社グループすべての取締役、執行役員及び従業員がヘルプライン制度を利用できるようにするため、当社グループの社内及び社外にヘルプライン受付窓口を設置しており、ヘルプライン制度の啓発活動に努めました。

2) 職務執行の効率性確保に関する取組み

当社は、原則月1回開催する取締役会のほか経営会議等により、経営に関する重要事項を審議、決裁し、取締役の職務執行に対する必要な監督を行うなど、業務執行の適正及び効率性を確保しました。さらに、当社グループは、「関係会社管理規程」等に基づき、当社グループ全体の管理体制を整備し、内部統制に関連する諸規程の共有化を図っております。

3) 損失危険（リスク）の管理に関する取組み

当社は、リスクマネジメントの目的、体制及び手法を定めた「リスク管理規程」を整備するとともに、リスク対応策を取りまとめた「リスク認識一覧表」を見直しました。

また、内部統制・リスクマネジメント本部を設置し、当社グループのリスクを一元的かつ実効的に管理する体制を構築しております。

4) 財務報告に対する信頼性の確保に関する取組み

当社は、金融商品取引法に基づく財務報告に関する内部統制を構築し、社内規程等に従って運用、実施しています。

また、内部統制部は、財務報告の信頼性を確保するために、当社グループを対象として、監査計画書に基づき内部監査を実施し、監査報告を行うとともに改善及び指導を行いました。

5) 監査役の監査体制

当社では、監査役会を原則月1回開催し、監査に関する重要事項の決定、報告及び意見交換等を行っております。

監査役は、各種会議への出席や重要書類等の閲覧により、監査の実効性を確保しております。監査役スタッフとしては、内部統制部所属員より選任し兼任で配置され、内部監査部門との連携強化が図られております。

また、監査役は、会計監査人及び社外取締役との定期的なコミュニケーションを実施しております。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

今後の検討課題といたします。

~~~~~  
以上のご報告は、次により記載しております。

1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 百株単位の株式数は、百株未満を切捨てて表示しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目          | 金額            |
|-------------|---------------|
| <b>資産の部</b> |               |
| <b>流動資産</b> | <b>17,151</b> |
| 現金及び預金      | 2,334         |
| 受取手形        | 1,233         |
| 売掛金         | 3,349         |
| 電子記録債権      | 2,106         |
| 完成工事未収入金    | 2,960         |
| 契約資産        | 1,585         |
| 商品及び製品      | 2,240         |
| 仕掛品         | 134           |
| 原材料及び貯蔵品    | 394           |
| 未成工事支出金     | 26            |
| その他         | 794           |
| 貸倒引当金       | △10           |
| <b>固定資産</b> | <b>19,080</b> |
| 有形固定資産      | 17,671        |
| 建物及び構築物     | 1,721         |
| 機械装置及び運搬具   | 2,228         |
| 土地          | 13,328        |
| リース資産       | 186           |
| 建設仮勘定       | 54            |
| その他         | 151           |
| 無形固定資産      | 418           |
| 投資その他の資産    | 989           |
| 投資有価証券      | 481           |
| 長期貸付金       | 11            |
| 繰延税金資産      | 189           |
| その他         | 356           |
| 貸倒引当金       | △49           |
| <b>資産合計</b> | <b>36,231</b> |

| 科目                 | 金額            |
|--------------------|---------------|
| <b>負債の部</b>        |               |
| <b>流動負債</b>        | <b>13,801</b> |
| 支払手形及び買掛金          | 4,366         |
| 短期借入金              | 5,891         |
| 未払費用               | 1,589         |
| 未払法人税等             | 184           |
| 契約負債               | 401           |
| 賞与引当金              | 416           |
| 完成工事補償引当金          | 14            |
| 受注工事損失引当金          | 26            |
| その他                | 911           |
| <b>固定負債</b>        | <b>6,753</b>  |
| 長期借入金              | 116           |
| 退職給付に係る負債          | 3,292         |
| 訴訟損失引当金            | 50            |
| 役員株式給付引当金          | 61            |
| 繰延税金負債             | 1,999         |
| 再評価に係る繰延税金負債       | 207           |
| リース債務              | 178           |
| その他                | 845           |
| <b>負債合計</b>        | <b>20,554</b> |
| <b>純資産の部</b>       |               |
| <b>株主資本</b>        | <b>15,468</b> |
| 資本金                | 3,889         |
| 利益剰余金              | 11,735        |
| 自己株式               | △156          |
| <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>208</b>    |
| その他有価証券評価差額金       | 124           |
| 土地再評価差額金           | 471           |
| 為替換算調整勘定           | △91           |
| 退職給付に係る調整累計額       | △295          |
| <b>非支配株主持分</b>     | <b>0</b>      |
| <b>純資産合計</b>       | <b>15,676</b> |
| <b>負債純資産合計</b>     | <b>36,231</b> |

## 連結損益計算書

(自 2021年 4月 1日  
至 2022年 3月 31日)

(単位：百万円)

| 科目                 | 金額   |        |
|--------------------|------|--------|
| 売上高                |      | 35,923 |
| 売上原価               |      | 27,889 |
| 売上総利益              |      | 8,033  |
| 販売費及び一般管理費         |      | 6,593  |
| 営業利益               |      | 1,440  |
| 営業外収益              |      |        |
| 受取利息               | 4    |        |
| 受取配当金              | 23   |        |
| 為替差益               | 62   |        |
| 補助金収入              | 24   |        |
| 雇用調整助成金            | 38   |        |
| その他                | 54   | 208    |
| 営業外費用              |      |        |
| 支払利息               | 61   |        |
| 固定資産除却損            | 11   |        |
| その他                | 12   | 85     |
| 経常利益               |      | 1,563  |
| 特別利益               |      |        |
| 訴訟損失引当金戻入額         | 19   |        |
| 投資有価証券売却益          | 46   | 65     |
| 特別損失               |      |        |
| 訴訟損失引当金繰入額         | 5    |        |
| 石綿健康障害補償金          | 107  |        |
| 事業撤退損              | 347  | 461    |
| 税金等調整前当期純利益        |      | 1,167  |
| 法人税、住民税及び事業税       | 322  |        |
| 法人税等調整額            | △112 | 209    |
| 当期純利益              |      | 958    |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) |      | △0     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益    |      | 958    |

## 連結株主資本等変動計算書 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本  |        |      |        |
|-------------------------|-------|--------|------|--------|
|                         | 資本金   | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高                   | 3,889 | 11,126 | △180 | 14,834 |
| 当期変動額                   |       |        |      |        |
| 剰余金の配当                  |       | △349   |      | △349   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益         |       | 958    |      | 958    |
| 自己株式の取得                 |       |        | △0   | △0     |
| 自己株式の処分                 |       |        | 24   | 24     |
| その他の理由による増減             |       | △0     |      | △0     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |       |        |      |        |
| 当期変動額合計                 | －     | 609    | 24   | 633    |
| 当期末残高                   | 3,889 | 11,735 | △156 | 15,468 |

|                         | その他の包括利益累計額      |                    |                    |                  |                   | 非 支 配<br>株 主 持 分 | 純資産合計  |
|-------------------------|------------------|--------------------|--------------------|------------------|-------------------|------------------|--------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 土 地 再 評 価<br>差 額 金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |                  |        |
| 当期首残高                   | 186              | 471                | △14                | △385             | 258               | 0                | 15,092 |
| 当期変動額                   |                  |                    |                    |                  |                   |                  |        |
| 剰余金の配当                  |                  |                    |                    |                  |                   |                  | △349   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益         |                  |                    |                    |                  |                   |                  | 958    |
| 自己株式の取得                 |                  |                    |                    |                  |                   |                  | △0     |
| 自己株式の処分                 |                  |                    |                    |                  |                   |                  | 24     |
| その他の理由による増減             |                  |                    |                    |                  |                   |                  | △0     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | △62              | －                  | △77                | 89               | △50               | △0               | △50    |
| 当期変動額合計                 | △62              | －                  | △77                | 89               | △50               | △0               | 583    |
| 当期末残高                   | 124              | 471                | △91                | △295             | 208               | 0                | 15,676 |



# 計算書類

## 貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目           | 金額            |
|--------------|---------------|
| <b>資産の部</b>  |               |
| <b>流動資産</b>  | <b>11,153</b> |
| 現金及び預金       | 1,679         |
| 受取手形         | 882           |
| 電子記録債権       | 1,343         |
| 売掛金          | 3,048         |
| 商品及び製品       | 878           |
| 原材料及び貯蔵品     | 8             |
| 前払費用         | 178           |
| 未収入金         | 543           |
| 短期貸付金        | 2,263         |
| その他          | 413           |
| 貸倒引当金        | △86           |
| <b>固定資産</b>  | <b>17,776</b> |
| 有形固定資産       | 4,124         |
| 建物           | 358           |
| 構築物          | 9             |
| 機械及び装置       | 126           |
| 車両運搬具        | 0             |
| 工具、器具及び備品    | 68            |
| 土地           | 3,504         |
| リース資産        | 30            |
| 建設仮勘定        | 25            |
| 無形固定資産       | 61            |
| ソフトウェア       | 45            |
| その他          | 15            |
| 投資その他の資産     | 13,590        |
| 投資有価証券       | 206           |
| 関係会社株式       | 12,549        |
| 出資金          | 7             |
| 従業員に対する長期貸付金 | 11            |
| 繰延税金資産       | 628           |
| その他          | 188           |
| 貸倒引当金        | △1            |
| <b>資産合計</b>  | <b>28,929</b> |

| 科目              | 金額            |
|-----------------|---------------|
| <b>負債の部</b>     |               |
| <b>流動負債</b>     | <b>14,933</b> |
| 支払手形            | 605           |
| 買掛金             | 1,592         |
| 短期借入金           | 8,940         |
| 未払金             | 489           |
| 未払費用            | 518           |
| 未払法人税等          | 124           |
| 預り金             | 2,358         |
| 賞与引当金           | 164           |
| 設備支払手形          | 10            |
| その他             | 128           |
| <b>固定負債</b>     | <b>3,300</b>  |
| 退職給付引当金         | 1,938         |
| 関係会社事業損失引当金     | 263           |
| 訴訟損失引当金         | 50            |
| 役員株式給付引当金       | 51            |
| 再評価に係る繰延税金負債    | 207           |
| 長期預り保証金         | 690           |
| その他             | 97            |
| <b>負債合計</b>     | <b>18,233</b> |
| <b>純資産の部</b>    |               |
| <b>株主資本</b>     | <b>10,151</b> |
| 資本金             | 3,889         |
| 利益剰余金           | 6,418         |
| 利益準備金           | 213           |
| その他利益剰余金        | 6,205         |
| 繰越利益剰余金         | 6,205         |
| 自己株式            | △156          |
| <b>評価・換算差額等</b> | <b>544</b>    |
| その他有価証券評価差額金    | 72            |
| 土地再評価差額金        | 471           |
| <b>純資産合計</b>    | <b>10,695</b> |
| <b>負債純資産合計</b>  | <b>28,929</b> |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

# 損益計算書

(自 2021年 4月 1日  
至 2022年 3月 31日)

(単位：百万円)

| 科目             | 金額   |        |
|----------------|------|--------|
| 売上高            |      | 15,125 |
| 売上原価           |      | 9,538  |
| 売上総利益          |      | 5,587  |
| 販売費及び一般管理費     |      | 4,832  |
| 営業利益           |      | 755    |
| 営業外収益          |      |        |
| 受取利息           | 18   |        |
| 受取配当金          | 15   |        |
| 業務受託料          | 13   |        |
| その他            | 13   | 60     |
| 営業外費用          |      |        |
| 支払利息           | 65   |        |
| 貸倒引当金繰入額       | 11   |        |
| その他            | 4    | 81     |
| 経常利益           |      | 734    |
| 特別利益           |      |        |
| 投資有価証券売却益      | 46   |        |
| 訴訟損失引当金戻入額     | 19   | 65     |
| 特別損失           |      |        |
| 減損損失           | 8    |        |
| 関係会社株式評価損      | 315  |        |
| 関係会社事業損失引当金繰入額 | 236  |        |
| 訴訟損失引当金繰入額     | 5    |        |
| 石綿健康障害補償金      | 107  |        |
| 事業撤退損          | 170  | 843    |
| 税引前当期純損失       |      | 43     |
| 法人税、住民税及び事業税   | 119  |        |
| 法人税等調整額        | △101 | 18     |
| 当期純損失          |      | 61     |

## 株主資本等変動計算書 (自 2021年4月1日

至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本  |       |                     |         |      |        |
|-------------------------|-------|-------|---------------------|---------|------|--------|
|                         | 資本金   | 利益剰余金 |                     |         | 自己株式 | 株主資本合計 |
|                         |       | 利益準備金 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |      |        |
| 当期首残高                   | 3,889 | 178   | 6,651               | 6,829   | △180 | 10,537 |
| 当期変動額                   |       |       |                     |         |      |        |
| 剰余金の配当                  |       | 34    | △384                | △349    |      | △349   |
| 当期純損失                   |       |       | △61                 | △61     |      | △61    |
| 自己株式の取得                 |       |       |                     |         | △0   | △0     |
| 自己株式の処分                 |       |       |                     |         | 24   | 24     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |       |       |                     |         |      |        |
| 当期変動額合計                 | －     | 34    | △445                | △410    | 24   | △386   |
| 当期末残高                   | 3,889 | 213   | 6,205               | 6,418   | △156 | 10,151 |

|                         | 評価・換算差額等         |              |                | 純資産合計  |
|-------------------------|------------------|--------------|----------------|--------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 当期首残高                   | 113              | 471          | 585            | 11,123 |
| 当期変動額                   |                  |              |                |        |
| 剰余金の配当                  |                  |              |                | △349   |
| 当期純損失                   |                  |              |                | △61    |
| 自己株式の取得                 |                  |              |                | △0     |
| 自己株式の処分                 |                  |              |                | 24     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △40              |              | △40            | △40    |
| 当期変動額合計                 | △40              | －            | △40            | △427   |
| 当期末残高                   | 72               | 471          | 544            | 10,695 |

## 連結計算書類に係る会計監査人監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

2022年5月18日

株式会社エーアンドエーマテリアル  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所  
指定有限責任社員 公認会計士 渡辺力夫  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 唯根欣三  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社エーアンドエーマテリアルの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアル及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- ・監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月18日

株式会社イーアンドエーマテリアル  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所  
指定有限責任社員 公認会計士 渡辺力夫  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 唯根欣三  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社イーアンドエーマテリアルの2021年4月1日から2022年3月31日までの第22期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第22期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、インターネット等を経由した手段も活用しながら、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて往査しました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等およびEY新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査上の主要な検討項目については、EY新日本有限責任監査法人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役等およびEY新日本有限責任監査法人から受けております。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2022年5月20日

株式会社エーアンドエーマテリアル 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 毛利 裕 ㊟

常勤監査役 中村 宏之 ㊟

監査役（社外監査役） 大園 浩一 ㊟

以 上

メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

## 第22回定時株主総会会場ご案内図

会場

当社本店会議室（8階）

〒230-8511 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号 TEL (045) 503-5760 (代表)

交通

JR京浜東北線

● A 鶴見駅下車

東口徒歩5分

京浜急行電鉄

● B 京急鶴見駅下車

徒歩5分

(注) 当会場には駐車場がありませんのでご了承ください。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。